

TOTTORI BANK REPORT

鳥取銀行 中間期ディスクロージャー誌

2020.9

Creating Shared Value

ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引立てを賜り、厚く御礼申し上げます。当行は1949年の創立以来、鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これも皆さまの温かいご支援のたまものと深く感謝しております。

このたび2020年度中間決算の内容等について詳しくご紹介する「鳥取銀行2020年9月期 中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

当行では、2018年4月より、中期経営計画「NEXT VALUE」に取り組んでおります。本計画では、利ザヤの縮小や人口減少といった経営課題に対し、営業力強化と生産性向上を両立させることにより収益力の強化を図るとともに、顧客本位のビジネスモデルを実践することによって、「未来への変革に挑み、お客さま・地域との共通価値を創造する銀行」を目指してまいります。

皆さま方におかれましても、今後ともより一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月
取締役頭取 平井 耕司



経営理念 地域社会への貢献と健全経営

中期経営計画
〈計画期間〉
2018年4月～
2021年3月

目指す姿 未来への変革に挑み、お客さま・地域との共通価値を創造 (CSV) ※する銀行
※ CSV: Creating Shared Value

基本方針

- 基本戦略
 - 地元への積極的な資金供給による地域経済の活性化
 - 本業支援とコンサルティングを通じたお客さま本位の業務運営

営業力強化戦略

法人営業	課題解決や本業支援を通じたお取引先の企業価値向上
個人営業	お客さま本位の業務運営と効率的なリテール営業の実践
地方創生	地域の活力を創造する地方創生の推進
FinTech	外部連携の強化やデジタルイノベーション技術の活用により顧客利便性を向上

生産性向上戦略

業務効率化	従来の「やり方」や前例踏襲の「考え方」から脱却して生産性を向上
店舗再整備	マーケットや環境変化を踏まえたチャネル最適化と経営資源の再配分
働き方改革	限られた時間の中で成果をあげる創意工夫、働きやすく、働きがいのある職場へ

経営力強化戦略

市場運用	総合損益を重視し、柔軟にポジションをコントロール
コンプライアンス	強固なコンプライアンス態勢の維持・向上
リスク管理	リスク管理体制の高度化
ガバナンス	企業価値の向上へ向けたガバナンス体制の充実・強化

計数目標

	2020年度
中小企業向け貸出金残高	2,500億円
投資信託残高	435億円
非金利収益比率※	12.6%
当期純利益	7億円程度

※非金利収益比率＝役務取引等利益÷(業務粗利益－国債等債券関係損益)

会社概要(2020年9月30日現在)

本店所在地	……	鳥取市永楽温泉町171番地
前身銀行設立	……	1921年(大正10年)12月15日
創　　立	……	1949年(昭和24年)10月1日
資　本　金	……	90億円
店　舗　数	……	64カ店：県内52カ店、県外12カ店 (その他1事務所)
従　業　員　数	……	694人
総　資　産	……	10,511億円
預　　金	……	9,382億円
貸　出　金	……	8,217億円

目次

連結情報	……	2
単体情報	……	13
中間財務諸表	……	14
損益の状況	……	18
経営効率	……	19
預金	……	20
融資	……	21
有価証券	……	23
時価情報	……	24
デリバティブ取引	……	26
資本・株式	……	27
自己資本の充実の状況等について	……	28
中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組みの状況	……	40

■当行は、2019年9月中間期および2020年9月中間期の中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき太陽有限責任監査法人の中間監査・監査証明を受けております。

連結情報

■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における国内経済は、感染が拡大した新型コロナウイルスの影響により、4～6月の実質GDP成長率が前期比△7.9%と戦後最悪のマイナス成長となるなど、経済は大きく落ち込みました。

社会全体が感染拡大防止と経済活動の両立を図るなかで、衛生用品や家電製品など一部で需要の高まりがあったものを除き、幅広い業種で国内外の需要が減少し、輸出や個人消費も大きく減少しました。

7月以降については、世界各国の経済活動再開や日本政府によるGoToトラベルキャンペーンなどの支援策により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、感染終息の見通しは立たず、依然として予断を許さない状況が続いています。

次に金融市場では、コロナショックにより株価が大きく下落した3月以降、金融財政政策の下支えや経済の回復期待を反映し、足元では新型コロナウイルス感染拡大による株価急落前の水準まで回復しています。

一方で、新型コロナウイルス関連倒産は約600件に上っており、実質無利子・無保証料融資等により資金繰り支援を受けた多くの企業が、今後、環境に適応し売上を回復することができるとのかが焦点となっています。

鳥取県経済をみますと、政府による支援策の効果により観光産業など一部の業種で持ち直しの兆しがみられるものの、依然

として新型コロナウイルス感染拡大の影響は広範囲に及んでおり、県内景況は厳しい状況が続いています。

このような環境の下、当行は役職員一体となって新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた取引先への支援及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結財政状態につきましては、預金は、個人預金の増加により、前連結会計年度末比36億42百万円増加し、9,382億18百万円となりました。貸出金は、事業性貸出の増加を主因として、同431億29百万円増加し、8,211億41百万円となりました。有価証券は、国債の減少を主因として、同1億26百万円減少し、1,037億88百万円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の反動減によりその他経常収益が減少したほか、利回り低下に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比5億3百万円減少の66億11百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加等により、同4百万円増加の59億48百万円となりました。その結果、経常利益は同5億6百万円減少の6億63百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同3億67百万円減少の3億85百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2018年度 中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	2019年度 中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	2020年度 中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
連結経常収益	7,667	7,114	6,611	14,256	13,666
連結経常利益	1,343	1,169	663	1,625	1,454
親会社株主に帰属する中間純利益	734	752	385	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	952	897
連結中間包括利益	227	721	327	—	—
連結包括利益	—	—	—	△207	△943
連結純資産額	49,904	49,627	47,820	49,188	47,728
連結総資産額	1,002,480	993,638	1,052,781	1,019,339	1,004,933
1株当たり純資産額	5,320円08銭	5,290円63銭	5,097円39銭	5,243円39銭	5,088円01銭
1株当たり中間純利益	78円44銭	80円36銭	41円12銭	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	101円73銭	95円88銭
連結自己資本比率（国内基準）	9.48%	8.28%	8.25%	8.38%	8.15%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■中間連結貸借対照表

<資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
現金預け金	58,635	89,870	
有価証券	114,747	103,788	
貸出金	781,493	821,141	
外国為替	411	560	
その他資産	13,226	13,318	
有形固定資産	10,940	10,489	
無形固定資産	856	737	
退職給付に係る資産	7,828	7,688	
繰延税金資産	959	1,450	
支払承諾見返	7,798	7,611	
貸倒引当金	△3,238	△3,864	
投資損失引当金	△19	△11	
資産の部合計	993,638	1,052,781	

<負債の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
預金	920,301	938,218	
コールマネー及び売渡手形	59	59	
借入金	5,000	48,700	
外国為替	22	49	
その他負債	7,726	7,291	
賞与引当金	464	462	
退職給付に係る負債	1,654	1,628	
偶発損失引当金	325	315	
睡眠預金払戻損失引当金	31	18	
販売促進引当金	22	20	
再評価に係る繰延税金負債	605	584	
支払承諾	7,798	7,611	
負債の部合計	944,011	1,004,960	

<純資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
資本金	9,061	9,061	
資本剰余金	6,452	6,452	
利益剰余金	30,687	30,796	
自己株式	△676	△676	
株主資本合計	45,525	45,633	
その他有価証券評価差額金	1,741	585	
繰延ヘッジ損益	△0	△0	
土地再評価差額金	1,008	962	
退職給付に係る調整累計額	1,260	542	
その他の包括利益累計額合計	4,010	2,089	
非支配株主持分	91	97	
純資産の部合計	49,627	47,820	
負債及び純資産の部合計	993,638	1,052,781	

連結情報

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
経常収益	7,114	6,611
資金運用収益	4,994	4,801
(うち貸出金利息)	(4,383)	(4,184)
(うち有価証券利息配当金)	(505)	(282)
役務取引等収益	1,349	1,448
その他業務収益	43	152
その他経常収益	727	208
経常費用	5,944	5,948
資金調達費用	184	166
(うち預金利息)	(179)	(166)
役務取引等費用	759	774
その他業務費用	9	3
営業経費	4,783	4,770
その他経常費用	207	232
経常利益	1,169	663
特別損失	3	9
固定資産処分損	0	0
減損損失	3	9
税金等調整前中間純利益	1,166	654
法人税、住民税及び事業税	133	135
法人税等調整額	280	127
法人税等合計	413	262
中間純利益	752	391
非支配株主に帰属する中間純利益	0	6
親会社株主に帰属する中間純利益	752	385

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
中間純利益	752	391
その他の包括利益	△31	△64
その他有価証券評価差額金	73	△4
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△176	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	71	13
中間包括利益	721	327
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	720	320
非支配株主に係る中間包括利益	0	6

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	30,216	△675	45,055
当中間期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する中間純利益			752		752
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	471	△0	470
当中間期末残高	9,061	6,452	30,687	△676	45,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,596	△0	1,008	1,437	4,042	90	49,188
当中間期変動額							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する中間純利益							752
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	145	0	—	△176	△31	0	△31
当中間期変動額合計	145	0	—	△176	△31	0	439
当中間期末残高	1,741	△0	1,008	1,260	4,010	91	49,627

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	30,645	△676	45,482
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			385		385
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	150	△0	150
当中間期末残高	9,061	6,452	30,796	△676	45,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	576	△0	962	615	2,154	91	47,728
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							385
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	0	—	△73	△64	6	△57
当中間期変動額合計	8	0	—	△73	△64	6	92
当中間期末残高	585	△0	962	542	2,089	97	47,820

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,166	654
減価償却費	450	384
貸倒引当金の増減 (△)	38	89
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△2
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△810	△460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	△23
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△14	△5
偶発損失引当金の増減 (△)	25	3
資金運用収益	△4,994	△4,801
資金調達費用	184	166
有価証券関係損益 (△)	△444	△119
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
貸出金の純増 (△) 減	△7,279	△43,128
預金の純増減 (△)	△28,465	3,642
コールマネー等の純増減 (△)	△101	43,698
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	55	△117
外国為替 (負債) の純増減 (△)	16	22
資金運用による収入	5,180	4,630
資金調達による支出	△227	△192
その他	3,288	351
小計	△32,006	4,783
法人税等の支払額	△77	△58
法人税等の還付額	113	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,970	4,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,555	△19,250
有価証券の売却による収入	19,021	14,578
有価証券の償還による収入	6,851	4,927
有形固定資産の取得による支出	△93	△85
有形固定資産の売却による収入	11	—
その他の資産の取得による支出	△97	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,138	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△280	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,114	4,751
現金及び現金同等物の期首残高	83,749	85,119
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,635	89,870

注記事項

(当中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで))

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名
株式会社とりぎんカードサービス

(2) 非連結子会社

会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名
とりぎんリース株式会社
とっとりキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は223百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11) 販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

連結情報

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税の会計処理は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	322百万円
出資金	414百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	749百万円
延滞債権額	8,055百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	225百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,678百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	10,709百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,622百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	53,282百万円
計	53,282百万円

担保資産に対応する債務

預金	911百万円
借入金	48,700百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	10,000百万円
保証金	405百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	241,321百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	241,321百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,255百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	8,931百万円
---------	----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,797百万円
-------	----------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

15,019百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	16百万円
株式等売却益	65百万円

2.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	25百万円
貸倒引当金繰入額	121百万円
株式等売却損	2百万円
株式等償却	30百万円

3.営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費	1,242百万円
給料・手当	2,354百万円
土地建物及び機械賃借料	326百万円
退職給付費用	△14百万円
預金保険料	148百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数
発行済株式				
普通株式	9,619	—	—	9,619
合計	9,619	—	—	9,619
自己株式				
普通株式	257	0	—	257
合計	257	0	—	257

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日	定時株主総会 普通株式	234	25.0	2020年3月31日	2020年6月24日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日	取締役会 普通株式	234	利益剰余金	25.0	2020年9月30日	2020年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	89,870百万円
現金及び現金同等物	89,870百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1.リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として、電子機器及び車両であります。

(2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2.リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (P.10 (注2) 参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	89,870	89,870	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,019	15,081	62
其他有価証券	86,039	86,039	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金 (*1)	821,141 △3,812		
	817,329	830,539	13,209
資産計	1,008,259	1,021,531	13,272
(1) 預金	938,218	938,436	218
(2) 借入金	48,700	48,708	8
負債計	986,918	987,145	227
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	—
デリバティブ取引計	3	3	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、満期までの約定期間がすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに発行体の信用格付に応じた信用スプレッドを加味したイールドカーブで割り引いて時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係 (P23)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

連結情報

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係（P26）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
①非上場株式（*1）（*2）	1,828
②組合出資金（*3）	901
合計	2,730

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について39百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 5,097.39円

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 41.12円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 385百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 385百万円

普通株式の期中平均株式数 9,362千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	6,915	199	7,114	—	7,114
(2)セグメント間の内部経常収益	9	7	16	△16	—
計	6,924	206	7,131	△16	7,114
セグメント利益	1,167	3	1,170	△0	1,169
セグメント資産	992,766	1,866	994,632	△993	993,638
セグメント負債	943,400	1,605	945,005	△994	944,011
その他の項目					
減価償却費	449	0	450	—	450
資金運用収益	4,974	24	4,999	△4	4,994
資金調達費用	182	6	189	△4	184
持分法投資利益	2	—	2	—	2
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185	6	191	—	191

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額△993百万円は、セグメント間債権債務消去△993百万円です。
- (3) セグメント負債の調整額△994百万円は、セグメント間債権債務消去△994百万円です。
- (4) 資金運用収益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円です。
- (5) 資金調達費用の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円です。

当中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	6,403	208	6,611	—	6,611
(2)セグメント間の内部経常収益	12	4	16	△16	—
計	6,416	212	6,628	△16	6,611
セグメント利益	639	24	663	△0	663
セグメント資産	1,051,900	1,774	1,053,675	△893	1,052,781
セグメント負債	1,004,358	1,496	1,005,854	△894	1,004,960
その他の項目					
減価償却費	384	0	384	—	384
資金運用収益	4,787	20	4,807	△5	4,801
資金調達費用	166	5	172	△5	166
持分法投資利益	2	—	2	—	2
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103	—	103	—	103

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額△893百万円は、セグメント間債権債務消去△893百万円です。
- (3) セグメント負債の調整額△894百万円は、セグメント間債権債務消去△894百万円です。
- (4) 資金運用収益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円です。
- (5) 資金調達費用の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円です。

連結情報

(関連情報)

前中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,392	1,073	1,649	7,114

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,199	519	1,892	6,611

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	3	—	3

当中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	9	—	9

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

該当事項はありません。

■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
破綻先債権額	120	749
延滞債権額	7,970	8,055
3か月以上延滞債権額	63	225
貸出条件緩和債権額	999	1,678
合計	9,153	10,709

単体情報

■業績の概況(単体)

- ・損益状況につきましては、貸出金利息や有価証券利息が減少したほか、株式売却益等の減少により、経常収益は前年同期比5億9百万円減少の64億13百万円となりました。物件費等の抑制により営業経費は減少しましたが、与信関連費用が増加するとともに経常収益の減少が上回ったため、経常利益は前年同期比5億28百万円減少の6億36百万円、中間純利益は3億78百万円減少の3億71百万円となりました。
なお、積極的な貸し出しにより資金利益が当初予想を上回ったほか、経費も当初予想を下回ったことから、経常利益、中間純利益とも業績予想を上回りました。
- ・預金残高につきましては、法人預金や公金預金が減少したものの、個人預金が増加したことから、前年同期比179億17百万円増加の9,382億29百万円となりました。
- ・貸出金残高につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い影響を受けた取引先への積極的な資金支援を行い、中小企業向け貸出が大幅に増加したことから、前年同期比396億3百万円増加の8,217億56百万円となり、過去最高を更新しております。

■主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第155期中間 2018年9月	第156期中間 2019年9月	第157期中間 2020年9月	第155期 2019年3月	第156期 2020年3月
経常収益	百万円	7,487	6,922	6,413	13,885	13,286
経常利益	百万円	1,336	1,164	636	1,599	1,449
中間純利益	百万円	729	749	371	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	938	894
資本金	百万円	9,061	9,061	9,061	9,061	9,061
発行済株式総数	千株	9,619	9,619	9,619	9,619	9,619
純資産額	百万円	47,640	47,870	46,804	47,328	46,671
総資産額	百万円	999,597	991,186	1,051,108	1,016,768	1,003,176
預金残高	百万円	927,437	920,312	938,229	948,793	934,651
貸出金残高	百万円	775,755	782,153	821,756	774,819	778,676
有価証券残高	百万円	131,743	114,467	103,548	121,235	103,689
1株当たり配当額	円	30.00	25.00	25.00	60.00	50.00
自己資本比率	%	4.7	4.8	4.4	4.6	4.6
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.48	8.27	8.24	8.37	8.14
従業員数	人	720	698	675	696	666
(外、平均臨時従業員数)		(219)	(200)	(188)	(215)	(196)

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

<資産の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (2019年9月30日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
現金預け金	58,634	89,870
有価証券	114,467	103,548
貸出金	782,153	821,756
外国為替	411	560
その他資産	11,632	11,763
その他の資産	11,632	11,763
有形固定資産	10,938	10,488
無形固定資産	850	732
前払年金費用	5,926	6,848
繰延税金資産	1,555	1,733
支払承諾見返	7,798	7,611
貸倒引当金	△3,162	△3,792
投資損失引当金	△19	△11
資産の部合計	991,186	1,051,108

<負債の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (2019年9月30日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
預金	920,312	938,229
コールマネー	59	59
借入金	5,000	48,700
外国為替	22	49
その他負債	7,136	6,709
未払法人税等	146	173
リース債務	988	759
その他の負債	6,001	5,777
賞与引当金	460	458
退職給付引当金	1,563	1,566
偶発損失引当金	325	315
睡眠預金払戻損失引当金	31	18
再評価に係る繰延税金負債	605	584
支払承諾	7,798	7,611
負債の部合計	943,316	1,004,304

<純資産の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (2019年9月30日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	30,453	30,547
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	27,825	27,919
別途積立金	26,645	27,145
繰越利益剰余金	1,180	773
自己株式	△675	△676
株主資本合計	45,292	45,385
その他有価証券評価差額金	1,569	457
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,008	962
評価・換算差額等合計	2,577	1,419
純資産の部合計	47,870	46,804
負債及び純資産の部合計	991,186	1,051,108

■中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
経常収益	6,922	6,413
資金運用収益	4,974	4,787
(うち貸出金利息)	(4,363)	(4,170)
(うち有価証券利息配当金)	(505)	(282)
役務取引等収益	1,180	1,268
その他業務収益	43	152
その他経常収益	723	204
経常費用	5,757	5,776
資金調達費用	182	166
(うち預金利息)	(179)	(166)
役務取引等費用	669	688
その他業務費用	9	3
営業経費	4,715	4,703
その他経常費用	181	215
経常利益	1,164	636
特別損失	3	9
税引前中間純利益	1,160	626
法人税、住民税及び事業税	131	129
法人税等調整額	279	126
法人税等合計	411	255
中間純利益	749	371

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,145	1,211	29,984
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△780	△280
中間純利益						749	749
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	△31	468
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,180	30,453

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△674	44,824	1,496	△0	1,008	2,504	47,328
当中間期変動額							
剰余金の配当		△280					△280
中間純利益		749					749
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			73	0	—	73	73
当中間期変動額合計	△0	468	73	0	—	73	541
当中間期末残高	△675	45,292	1,569	△0	1,008	2,577	47,870

当中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,136	30,409
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						371	371
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	△362	137
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	773	30,547

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,248	461	△0	962	1,423	46,671
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		371					371
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△4	0	—	△4	△4
当中間期変動額合計	△0	136	△4	0	—	△4	132
当中間期末残高	△676	45,385	457	△0	962	1,419	46,804

中間財務諸表

注記事項（当中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）） （重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物〔建物附属設備を除く。〕並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
その他 2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

5.繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は223百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 1.関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 82百万円 |
| 出資金 | 414百万円 |
- 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 746百万円 |
| 延滞債権額 | 8,016百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3か月以上延滞債権額 | 225百万円 |
|------------|--------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,668百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 10,655百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,622百万円 |
|--|----------|
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 53,282百万円 |
| 計 | 53,282百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|-----------|
| 預金 | 911百万円 |
| 借入金 | 48,700百万円 |
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 金融商品等差入担保金 | 10,000百万円 |
| 保証金 | 405百万円 |
- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 233,891百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 233,891百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 15,019百万円 |
|--|-----------|

(中間損益計算書関係)

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-------|
| 償却債権取立益 | 16百万円 |
| 株式等売却益 | 65百万円 |
- 2.減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 248百万円 |
| 無形固定資産 | 135百万円 |
- 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 15百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 124百万円 |
| 株式等売却損 | 2百万円 |
| 株式等償却 | 30百万円 |
- 4.特別損失は、次のとおりであります。
- | | |
|---------|------|
| 固定資産処分損 | 0百万円 |
| 減損損失 | 9百万円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益等

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,968	5	4,974 ⁰	4,783	4	4,787 ⁰
資金調達費用	180	1	182 ⁰	165	0	166 ⁰
資金運用収支	4,788	4	4,792	4,617	3	4,620
役務取引等収益	1,161	18	1,180	1,253	14	1,268
役務取引等費用	663	5	669	683	5	688
役務取引等収支	498	12	510	570	9	579
その他業務収益	22	21	43	132	20	152
その他業務費用	9	-	9	3	-	3
その他業務収支	12	21	34	129	20	149
業務粗利益	5,299	37	5,336	5,317	32	5,350
業務粗利益率 (%)	1.11	11.65	1.12	1.08	9.15	1.08

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
業務純益	551	470

業務純益…預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替など売買損益を示す「その他の業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「経費」を控除したものです。
銀行の基本的な業務での成果を示す利益指標であります。

実質業務純益…一般貸倒引当金繰入額等の計上前の業務純益です。

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
実質業務純益	623	652

コア業務純益…業務純益から国債等債券関係損益や一般貸倒引当金繰入額など一時的な変動要因を控除したもので、金融機関の本来業務から得られる利益となります。

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
コア業務純益	609	521

コア業務純益…コア業務純益から、「有価証券利息配当金」に計上された(除く投資信託投資信託解約・売却損益などの投資信託解約損益を控除した)ものです。

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	481	521

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2019年9月期			2020年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	944,801	(15) 642	945,429	980,885	(0) 707	981,593
	利息	4,968	(0) 5	4,974	4,783	(0) 4	4,787
	利回り (%)	1.04	1.84	1.04	0.97	1.13	0.97
資金調達勘定	平均残高	(15) 935,650	655	936,290	(0) 971,606	715	972,321
	利息	(0) 180	1	182	(0) 165	0	166
	利回り (%)	0.03	0.56	0.03	0.03	0.25	0.03

損益の状況 / 経営効率

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	△70	0	△69	926	3	930
利率による増減	△105	0	△105	△1,111	△4	△1,117
純増減	△176	0	△175	△185	△1	△187
支払利息						
残高による増減	△1	0	△1	37	1	38
利率による増減	△69	0	△68	△52	△2	△54
純増減	△71	0	△70	△15	△1	△16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	21	21	—	20	20
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売買損益	14	—	14	130	—	130
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却損益	—	—	—	—	—	—
その他	△1	—	△1	△1	—	△1
合計	12	21	34	129	20	149

■利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.04	1.83	1.04	0.97	1.13	0.97
資金調達原価	1.03	11.25	1.04	0.99	8.49	0.99
総資金利鞘	0.01	△9.42	0.00	△0.02	△7.36	△0.02

■利益率

(単位：%)

		2019年9月期	2020年9月期
総資産利益率	経常利益率	0.23	0.12
(ROA)	中間純利益率	0.14	0.07
資本利益率	経常利益率	4.93	2.71
(ROE)	中間純利益率	3.09	1.58

$$\text{1. 総資産経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

$$\text{2. 資本経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資本勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

■預貸率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	83.79	8.68	83.73	86.62	9.21	86.57
期中平均	81.46	10.24	81.41	83.48	9.31	83.43

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	12.44	0.00	12.43	11.04	0.00	11.03
期中平均	12.28	0.00	12.28	10.61	0.00	10.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金

■預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月期				2020年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	919,626	99.9	930,545	99.9	937,589	99.9	948,212	99.9
流動性預金	457,687	49.7	467,181	50.2	538,316	57.4	535,328	56.4
うち有利息預金	429,749	46.7	437,592	47.0	498,589	53.1	498,201	52.5
定期性預金	458,705	49.8	461,238	49.5	396,614	42.2	410,527	43.3
うち固定金利定期預金	457,051	49.7	459,639	49.4	395,054	42.1	409,006	43.1
うち変動金利定期預金	89	0.0	89	0.0	87	0.0	88	0.0
その他の預金	3,232	0.4	2,125	0.2	2,658	0.3	2,355	0.2
国際業務部門	686	0.1	586	0.1	640	0.1	644	0.1
流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の預金	686	0.1	586	0.1	640	0.1	644	0.1
合計	920,312	100.0	931,131	100.0	938,229	100.0	948,856	100.0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	920,312	100.0	931,131	100.0	938,229	100.0	948,856	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
個人預金	646,476	673,572
法人預金	217,749	214,381
合計	864,226	887,953

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	118,044	67,560	111,931	52,207	56,765	15,062	421,571
うち固定金利定期預金	118,031	67,544	111,914	52,179	56,745	15,062	421,478
うち変動金利定期預金	9	15	16	27	20	-	89
	2020年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	79,646	56,593	105,007	52,617	51,259	13,566	358,690
うち固定金利定期預金	79,628	56,592	104,996	52,582	51,234	13,566	358,600
うち変動金利定期預金	14	1	11	34	25	-	87

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融資

■貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	782,093	771,643	821,697	801,097
手形貸付	11,689	11,276	8,170	8,934
証書貸付	672,372	671,238	726,006	704,326
当座貸越	96,013	87,455	84,897	84,736
割引手形	2,017	1,673	2,622	3,099
国際業務部門	59	60	59	60
手形貸付	59	60	59	60
証書貸付	-	-	-	-
合計	782,153	771,704	821,756	801,157

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

■貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
国内店分				
(除く特別国際金融取引勘定分)	782,153	100.00	821,756	100.00
製造業	67,134	8.58	71,039	8.65
農業・林業	1,743	0.22	1,675	0.20
漁業	194	0.03	142	0.02
鉱業・採石業・砂利採取業	101	0.01	69	0.01
建設業	20,216	2.59	26,940	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	14,092	1.80	16,621	2.02
情報通信業	4,632	0.59	5,382	0.66
運輸・郵便業	6,437	0.82	8,076	0.98
卸売・小売業	52,171	6.67	58,873	7.16
金融・保険業	75,872	9.70	71,763	8.73
不動産業、物品賃貸業	130,178	16.65	136,935	16.66
その他サービス業	78,757	10.07	85,042	10.35
地方公共団体	145,192	18.56	149,552	18.20
その他	185,424	23.71	189,638	23.08
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	782,153	100.00	821,756	100.00

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	38,537	59,292	90,727	61,530	435,911	96,154	782,153
うち変動金利	-	25,896	35,747	31,713	307,639	13,039	-
うち固定金利	-	33,395	54,979	29,816	128,272	83,114	-
	2020年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	44,175	65,830	94,202	44,933	487,579	85,034	821,756
うち変動金利	-	29,618	35,419	19,506	316,859	10,542	-
うち固定金利	-	36,212	58,783	25,426	170,719	74,491	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

融資

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
有価証券	2,217	2,121
債権	4,040	3,823
商品	—	—
不動産	163,992	168,315
その他	1,957	534
計	172,208	174,795
保証	289,099	316,240
信用	320,846	330,719
合計	782,153	821,756
(うち劣後特約貸出金)	(856)	(868)

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	325,624	41.63	333,792	40.62
運転資金	456,529	58.37	487,964	59.38
合計	782,153	100.00	821,756	100.00

■支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
有価証券	39	5
債権	11	11
商品	—	—
不動産	880	755
その他	200	200
計	1,130	971
保証	2,442	2,743
信用	4,225	3,896
合計	7,798	7,611

■特定海外債権残高

該当ありません。

■中小企業等貸出金残高

(単位：件、百万円)

2019年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
40,557	782,153	40,358	484,450	99.50%	61.93%
2020年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
38,581	821,756	38,379	518,749	99.40%	63.10%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
消費者ローン	25,171	23,671
住宅ローン	219,702	223,112
合計	244,874	246,783

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	増減	2020年9月期	増減
一般貸倒引当金	953	22	1,086	133
個別貸倒引当金	2,209	77	2,706	497
合計	3,162	99	3,792	630

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却額	40	15

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破綻先債権額	116	746
延滞債権額	7,930	8,016
3ヵ月以上延滞債権額	60	225
貸出条件緩和債権額	992	1,668
合計	9,099	10,655

■金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

債権の区分	2019年9月期	2020年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,181	1,325
危険債権	6,875	7,481
要管理債権	1,052	1,893
正常債権	794,127	834,392

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財務状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

有価証券

■保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月期				2020年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	114,467	100.0	114,355	100.0	103,548	100.0	100,649	100.0
国債	21,075	18.4	20,958	18.3	10,908	10.5	11,621	11.6
地方債	58,492	51.1	58,465	51.1	59,581	57.5	57,675	57.3
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	20,536	18.0	20,659	18.1	21,795	21.1	21,576	21.4
株式	5,417	4.7	5,372	4.7	4,935	4.8	5,368	5.3
その他	8,946	7.8	8,899	7.8	6,327	6.1	4,406	4.4
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	114,467	100.0	114,355	100.0	103,548	100.0	100,649	100.0

■公共債引受額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	0	—
政府保証債	100	100
地方債・地方公共債	7,986	4,404
合計	8,086	4,504

■公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	107	0	64	0
商品地方債・商品政府保証債	8	0	14	0
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	116	0	78	0

■公共債窓口販売取扱高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	56	62
地方債・政府保証債	—	—
合計	56	62

■証券投資信託預り資産残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
公社債投信	7	7
株式投信	36,782	40,687
合計	36,790	40,695

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月期							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	
国債	10,093	—	—	—	3,717	7,264	—	21,075
地方債	5,346	24,982	10,759	8,540	8,862	—	—	58,492
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,766	6,227	8,050	1,477	1,015	—	—	20,536
株式	—	—	—	—	—	—	5,417	5,417
その他の証券	14	569	1,378	314	318	—	6,349	8,946
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年9月期							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	
国債	—	—	—	—	3,588	7,320	—	10,908
地方債	14,621	16,189	8,830	7,261	12,678	—	—	59,581
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,880	9,482	7,021	1,505	705	200	—	21,795
株式	—	—	—	—	—	—	4,935	4,935
その他の証券	142	—	387	279	1,794	—	3,723	6,327
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

時価情報

時価情報（第157期中（2020年4月1日から2020年9月30日まで））

■有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2020年9月期（2020年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	13,919	13,989	70
	その他	—	—	—
	小計	13,919	13,989	70
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,100	1,092	△7
	その他	—	—	—
	小計	1,100	1,092	△7
合計		15,019	15,081	62

2. その他の有価証券

（単位：百万円）

		2020年9月期（2020年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,031	669	361
	債券	58,743	57,496	1,246
	国債	8,919	8,063	855
	地方債	45,443	45,123	320
	短期社債	—	—	—
	社債	4,380	4,309	70
	その他	2,657	2,648	9
小計	62,432	60,814	1,618	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,316	3,075	△758
	債券	18,522	18,565	△43
	国債	1,988	2,029	△41
	地方債	14,138	14,139	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	2,395	2,396	△0
	その他	2,768	2,926	△158
小計	23,606	24,567	△961	
合計		86,039	85,381	657

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間においては、減損処理を行っておりません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

（2020年9月30日現在）

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（2020年9月30日現在）

その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他有価証券評価差額金

2020年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年9月期（2020年9月30日現在）
評価差額	657
その他有価証券	657
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	200
その他有価証券評価差額金	457

時価情報 (第156期中 (2019年4月1日から2019年9月30日まで))

■有価証券関係

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2019年9月期 (2019年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	12,041	12,142	101
	その他	-	-	-
	小計	12,041	12,142	101
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	530	527	△2
	その他	-	-	-
	小計	530	527	△2
合計	12,571	12,669	98	

2.その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年9月期 (2019年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,870	1,251	618
	債券	76,118	74,251	1,866
	国債	20,055	18,772	1,282
	地方債	48,492	48,017	474
	短期社債	-	-	-
	社債	7,570	7,460	109
	その他	3,790	3,391	398
小計	81,778	78,893	2,884	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,920	2,492	△572
	債券	11,414	11,420	△5
	国債	1,019	1,025	△5
	地方債	9,999	10,000	△0
	短期社債	-	-	-
	社債	394	394	△0
	その他	4,351	4,401	△49
小計	17,686	18,314	△627	
合計	99,465	97,208	2,256	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.減損処理を行った有価証券

売却目的の有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間においては、減損処理を行っておりません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

(2019年9月30日現在)

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

2.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2019年9月30日現在)

その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他有価証券評価差額金

2019年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	2019年9月期 (2019年9月30日現在)
評価差額	2,256
その他有価証券	2,256
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	687
その他有価証券評価差額金	1,569

デリバティブ取引

■デリバティブ取引関係 (第157期中 (2020年4月1日から2020年9月30日まで))

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月期 (2020年9月30日現在)			
		契約額等	契約等のうち円換算のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	9,241	2,563	-	-
	為替予約				
	売建	1,412	-	△9	△9
	買建	1,522	-	11	11
	合計	-	-	2	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引 (2020年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引 (2020年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5)商品関連取引 (2020年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引 (2020年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月期 (2020年9月30日現在)		
			契約額等	契約等のうち円換算のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	119	-	1
			合計	-	-

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引 (2020年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引 (2020年9月30日現在)

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係 (第156期中 (2019年4月1日から2019年9月30日まで))

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月期 (2019年9月30日現在)			
		契約額等	契約等のうち円換算のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,958	9,330	1	1
	為替予約				
	売建	585	-	△2	△2
	買建	879	-	4	4
	合計	-	-	2	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引 (2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引 (2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5)商品関連取引 (2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引 (2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月期 (2019年9月30日現在)		
			契約額等	契約等のうち円換算のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	120	-	0
			合計	-	-

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引 (2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引 (2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

資本・株式

■資本の推移



■所有者別状況

(2020年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	28	24	521	55	1	3,169	3,799	-
所有株式数 (単元)	2	29,196	1,063	32,299	3,402	1	29,514	95,477	72,238
所有株式数の割合 (%)	0.00	30.57	1.11	33.82	3.56	0.00	30.91	100.00	-

(注) 自己株式257,349株は「個人その他」に2,573単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

■大株主一覧

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	431 千株	4.61 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	392	4.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	342	3.65
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	305	3.25
鳥取銀行従業員持株会	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	267	2.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	236	2.52
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	229	2.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	222	2.37
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	168	1.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	138	1.47
計	—	2,733	29.19

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	431千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	392千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	236千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	138千株

2. 上記のほか、自己株式が257千株あります。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 他2社を共同保有者として、2017年6月12日現在の保有株式数を記載した同年6月19日付大量保有報告書 (変更報告書) が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2020年9月30日現在における実質保有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	249 千株	2.59 %
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	152	1.59
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	16	0.17
計	—	418	4.35

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

項 目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,291	45,399
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	15,514
うち、利益剰余金の額	30,687	30,796
うち、自己株式の額 (△)	676	676
うち、社外流出予定額 (△)	234	234
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,260	542
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	1,260	542
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	979	1,111
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	979	1,111
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	363	278
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	45	38
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	47,940	47,370
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	595	513
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	595	513
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	5,444	5,347
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,040	5,860
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	41,900	41,510
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	484,850	482,089
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,782	20,510
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	505,632	502,600
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.28	8.25

(単体)

(単位：百万円、%)

項 目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,058	45,150
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	15,514
うち、利益剰余金の額	30,453	30,547
うち、自己株式の額 (△)	675	676
うち、社外流出予定額 (△)	234	234
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	953	1,086
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	953	1,086
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	363	278
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	46,374	46,516
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	591	509
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	591	509
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,121	4,762
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,713	5,272
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	41,661	41,243
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	482,888	480,266
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,432	20,153
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	503,321	500,419
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.27	8.24

自己資本の充実の状況等について

■定量的な開示事項

1.その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(連結)

(2019年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

(2020年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月末		2020年9月末	
	所要自己資本の額		所要自己資本の額	
	連結	単体	連結	単体
資産（オン・バランス）項目				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1	1	1	1
9. 我が国の政府関係機関向け	9	9	9	9
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	151	151	133	133
12. 法人等向け	10,735	10,774	10,759	10,794
13. 中小企業等向け及び個人向け	5,462	5,454	5,536	5,529
14. 抵当権付住宅ローン	833	833	838	838
15. 不動産取得等事業向け	40	40	80	80
16. 三月以上延滞等	7	7	17	17
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	115	115	124	124
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	226	215	234	225
(うち出資等のエクスポージャー)	226	215	234	225
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	1,244	1,146	1,022	930
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	300	300	100	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	404	370	395	365
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	538	475	527	464
22. 証券化	10	10	10	10
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	10	10	10	10
23. 再証券化	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	229	229	214	214
ルック・スルー方式	229	229	214	214
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	—	—	—	—
蓋然性方式400%	—	—	—	—
フォールバック方式1250%	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
計	(A) 19,068	18,990	18,984	18,911

(単位：百万円)

項 目	2019年9月末		2020年9月末	
	所要自己資本の額		所要自己資本の額	
	連結	単体	連結	単体
資産（オフ・バランス）項目				
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	19	19	19	19
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—	—	—
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	263	263	254	254
（うち借入金の保証）	263	263	254	254
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8	8	10	10
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	13	13	5	5
カレント・エクスポージャー方式	13	13	5	5
派生商品取引	13	13	5	5
外為関連取引	13	13	5	5
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
計	(B)	305	305	290
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	(C)	19	19	8
中央清算機関関連エクスポージャー	(D)	—	—	—
信用リスク合計 (A) + (B) + (C) + (D)	(E)	19,394	19,315	19,283

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

自己資本の充実の状況等について

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

(連結)

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2019年9月末		2020年9月末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	20,782	831	20,510	820
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体)

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2019年9月末		2020年9月末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	20,432	817	20,153	806
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(連結)

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
総所要自己資本額	20,225	20,104

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
総所要自己資本額	20,132	20,016

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

3.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引				
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	
国内計	979,257	1,086,758	802,038	844,044	100,238	135,223	549	248	585	1,100	
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別合計	979,257	1,086,758	802,038	844,044	100,238	135,223	549	248	585	1,100	
製造業	73,785	78,435	73,175	78,009	247	247	271	110	-	300	
農業、林業	1,745	1,676	1,745	1,676	-	-	-	-	-	-	
漁業	194	142	194	142	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	101	69	101	69	-	-	-	-	-	-	
建設業	21,420	28,466	21,051	28,098	368	368	-	-	2	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	16,473	19,002	14,092	16,621	2,381	2,381	-	-	-	-	
情報通信業	4,813	5,563	4,732	5,482	80	80	-	-	0	-	
運輸・郵便業	7,128	8,976	7,100	8,948	28	28	-	-	-	-	
卸売・小売業	57,163	63,748	56,957	63,508	156	137	1	2	44	174	
金融・保険業	134,968	206,142	75,844	72,220	13,458	57,107	276	134	188	188	
不動産業	57,392	64,050	57,054	63,712	338	338	-	-	-	-	
個人による貸家業	59,494	57,184	59,494	57,184	-	-	-	-	-	-	
各種サービス業	98,799	108,031	98,730	107,962	64	64	-	-	19	157	
国、地方公共団体	228,264	223,715	145,192	149,552	83,072	74,163	-	-	-	-	
その他	217,511	221,551	186,570	190,854	42	305	-	-	330	280	
業種別計	979,257	1,086,758	802,038	844,044	100,238	135,223	549	248	585	1,100	
1年以下	52,740	56,749	41,281	45,823	11,249	10,645	70	114	-	-	
1年超3年以下	79,491	82,262	62,991	73,049	16,089	9,079	410	133	-	-	
3年超5年以下	109,117	112,490	96,607	99,477	12,440	13,013	68	-	-	-	
5年超7年以下	77,158	62,273	61,780	47,621	15,378	14,652	-	-	-	-	
7年超	472,925	520,780	442,411	492,108	30,513	28,672	-	-	-	-	
期間の定めのないもの	187,824	252,202	96,965	85,965	14,566	59,160	-	-	-	-	
残存期間別合計	979,257	1,086,758	802,038	844,044	100,238	135,223	549	248	-	-	

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。 2019年9月末 12,571 2020年9月末 15,019
 2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含まれます。 2019年9月末 850 2020年9月末 971

3.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。
 4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引				
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	
国内計	977,697	1,085,279	802,700	844,659	99,958	134,982	549	248	543	1,060	
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別合計	977,697	1,085,279	802,700	844,659	99,958	134,982	549	248	543	1,060	
製造業	73,785	78,435	73,175	78,009	247	247	271	110	-	300	
農業、林業	1,745	1,676	1,745	1,676	-	-	-	-	-	-	
漁業	194	142	194	142	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	101	69	101	69	-	-	-	-	-	-	
建設業	21,420	28,466	21,051	28,098	368	368	-	-	2	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	16,473	19,002	14,092	16,621	2,381	2,381	-	-	-	-	
情報通信業	4,813	5,563	4,732	5,482	80	80	-	-	0	-	
運輸・郵便業	7,128	8,976	7,100	8,948	28	28	-	-	-	-	
卸売・小売業	57,163	63,748	56,957	63,508	156	137	1	2	44	174	
金融・保険業	135,669	206,782	76,824	73,101	13,178	56,867	276	134	188	188	
不動産業	57,392	64,050	57,054	63,712	338	338	-	-	-	-	
個人による貸家業	59,494	57,184	59,494	57,184	-	-	-	-	-	-	
各種サービス業	98,798	108,030	98,730	107,962	63	63	-	-	19	157	
国、地方公共団体	228,264	223,715	145,192	149,552	83,072	74,163	-	-	-	-	
その他	215,251	219,432	186,253	190,589	42	305	-	-	288	240	
業種別計	977,697	1,085,279	802,700	844,659	99,958	134,982	549	248	543	1,060	
1年以下	52,943	56,903	41,484	45,977	11,249	10,645	70	114	-	-	
1年超3年以下	79,631	82,412	63,131	73,199	16,089	9,079	410	133	-	-	
3年超5年以下	109,437	112,801	96,927	99,787	12,440	13,013	68	-	-	-	
5年超7年以下	77,158	62,273	61,780	47,621	15,378	14,652	-	-	-	-	
7年超	472,925	520,780	442,411	492,108	30,513	28,672	-	-	-	-	
期間の定めのないもの	185,602	250,108	96,965	85,965	14,286	58,919	-	-	-	-	
残存期間別合計	977,697	1,085,279	802,700	844,659	99,958	134,982	549	248	-	-	

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。 2019年9月末 12,571 2020年9月末 15,019
 2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含まれます。 2019年9月末 829 2020年9月末 951

3.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。
 4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

自己資本の充実の状況等について

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額)

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月期	902	76	979
	2020年9月期	928	183	1,111
個別貸倒引当金	2019年9月期	2,297	△ 38	2,258
	2020年9月期	2,846	△ 93	2,753
特定海外債権引当金	2019年9月期			
	2020年9月期			
合 計	2019年9月期	3,200	38	3,238
	2020年9月期	3,775	89	3,864

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月期	881	72	953
	2020年9月期	904	182	1,086
個別貸倒引当金	2019年9月期	2,249	△ 39	2,209
	2020年9月期	2,795	△ 89	2,706
特定海外債権引当金	2019年9月期			
	2020年9月期			
合 計	2019年9月期	3,130	32	3,162
	2020年9月期	3,700	92	3,792

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

当行及び連結グループでは、一般貸倒引当金について地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)

(単位：百万円)

			期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
			2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国	内	計	2,297	2,846	19	13	57	107	2,258	2,753
国	外	計	-	-	-	-	-	-	-	-
地	域	別 合 計	2,297	2,846	19	13	57	107	2,258	2,753
製	造	業	210	504	-	-	6	21	204	482
農	業	、 林 業	0	0	-	0	0	-	0	1
漁	業		-	-	-	-	-	-	-	-
鉱	業	、 採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建	設	業	0	0	-	0	0	-	0	0
電	気	・ ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情	報	通 信 業	-	-	-	2	-	-	-	2
運	輸	・ 郵 便 業	-	-	-	0	-	-	-	0
卸	売	・ 小 売 業	503	756	-	-	26	71	476	684
金	融	・ 保 険 業	188	188	-	-	-	-	188	188
不	動	産 業	565	568	-	-	6	1	559	567
個	人	に よ る 貸 家 業	27	9	-	-	17	0	10	9
各	種	サ ー ビ ス 業	480	484	-	-	1	11	479	472
国	、 地 方 公 共 団 体		-	-	-	-	-	-	-	-
そ	の	他	320	332	19	10	-	-	339	343
業	種	別 計	2,297	2,846	19	13	57	107	2,258	2,753

(単体)

(単位：百万円)

			期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
			2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国	内	計	2,249	2,795	18	17	57	107	2,209	2,706
国	外	計	-	-	-	-	-	-	-	-
地	域	別 合 計	2,249	2,795	18	17	57	107	2,209	2,706
製	造	業	210	504	-	-	6	21	204	482
農	業	、 林 業	0	0	-	0	0	-	0	1
漁	業		-	-	-	-	-	-	-	-
鉱	業	、 採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建	設	業	0	0	-	0	0	-	0	0
電	気	・ ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情	報	通 信 業	-	-	-	2	-	-	-	2
運	輸	・ 郵 便 業	-	-	-	0	-	-	-	0
卸	売	・ 小 売 業	503	756	-	-	26	71	476	684
金	融	・ 保 険 業	188	188	-	-	-	-	188	188
不	動	産 業	565	568	-	-	6	1	559	567
個	人	に よ る 貸 家 業	27	9	-	-	17	0	10	9
各	種	サ ー ビ ス 業	480	484	-	-	1	11	479	472
国	、 地 方 公 共 団 体		-	-	-	-	-	-	-	-
そ	の	他	271	281	18	14	-	-	290	296
業	種	別 計	2,249	2,795	18	17	57	107	2,209	2,706

(3)業種別または取引相手別の貸出金償却の額

(連結)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2019年9月末	2020年9月末
製 造 業	0	0
農 業、林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	0	-
運 輸 ・ 郵 便 業	-	-
卸 売 ・ 小 売 業	-	0
金 融 ・ 保 険 業	-	-
不 動 産 業	-	0
個人による貸家業	-	-
各種サービス業	1	13
国、地方公共団体	-	-
そ の 他	46	11
業 種 別 合 計	48	25

(単体)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2019年9月末	2020年9月末
製 造 業	-	-
農 業、林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 ・ 郵 便 業	-	-
卸 売 ・ 小 売 業	-	-
金 融 ・ 保 険 業	-	-
不 動 産 業	-	-
個人による貸家業	-	-
各種サービス業	-	13
国、地方公共団体	-	-
そ の 他	40	2
業 種 別 合 計	40	15

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(連結)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2019年9月末		2020年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	316,638	18,198	387,538	51,537
10%	3,398	28,903	3,102	31,338
20%	23,530	-	26,397	-
35%	-	59,597	-	59,977
40%	-	-	-	-
50%	59,288	451	57,154	778
75%	-	179,004	-	181,051
100%	16,745	266,364	19,804	262,857
150%	-	81	-	264
200%	-	-	-	-
225%	-	-	-	-
250%	-	7,055	-	4,957
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	419,601	559,656	493,996	592,762

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

(単体)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2019年9月末		2020年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	316,638	18,198	387,538	51,537
10%	3,398	28,903	3,102	31,338
20%	23,530	-	26,397	-
35%	-	59,597	-	59,977
40%	-	-	-	-
50%	59,288	409	57,154	738
75%	-	178,729	-	180,825
100%	16,745	265,468	19,804	261,941
150%	-	81	-	264
200%	-	-	-	-
225%	-	-	-	-
250%	-	6,708	-	4,659
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	419,601	558,096	493,996	591,283

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年9月末	2020年9月末
現金及び自行預金	13,841	11,921
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	2,061	1,925
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	15,903	13,847
適格保証	19,644	18,872
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	19,644	18,872

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

自己資本の充実の状況等について

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

(2019年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2020年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コスト	29	22

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしておりません）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年9月末	2020年9月末
派生商品取引	549	248
外国為替関連取引及び金関連取引	549	248
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	-	-
合計	549	248

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(2019年9月末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(2020年9月末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(5) 担保の種類別の額

(2019年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保金や引当の算定は行っておりません。

(2020年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保金や引当の算定は行っておりません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年9月末	2020年9月末
派生商品取引	549	248
外国為替関連取引及び金関連取引	549	248
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	-	-
合計	549	248

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(2019年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(2020年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2019年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(2020年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る))

(原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る))

(証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳)

(当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略)

(証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳)

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)

(証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳)

(自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項)

○資産譲渡型証券化取引に係る項目

(2019年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、資産譲渡型証券化取引の該当はありません。

(2020年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、資産譲渡型証券化取引の該当はありません。

○合成型証券化取引に係る項目

(2019年9月末)

(単位:百万円)

	合計	原資産の種類
		事業者向け貸出債権
合成型証券化取引に係る原資産の額	443	443
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	-	-
当中間期損失額	-	-
証券化取引を目的として保有している資産の額	-	-
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	-	-
証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額	21	21
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	-	-
告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	21	21
早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額	-	-

(注) 1.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

2.当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(2020年9月末)

(単位:百万円)

	合計	原資産の種類
		事業者向け貸出債権
合成型証券化取引に係る原資産の額	260	260
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	-	-
当中間期損失額	-	-
証券化取引を目的として保有している資産の額	-	-
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	-	-
証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額	21	21
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	-	-
告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	21	21
早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額	-	-

(注) 1.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

2.当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(2019年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(2020年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

(単位:百万円)

	残高	所要自己資本
20%	-	-
40%	-	-
50%	-	-
100%	-	-
225%	-	-
350%	-	-
650%	-	-
1250%	21	10
合計	21	10

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

(単位:百万円)

	残高	所要自己資本
20%	-	-
40%	-	-
50%	-	-
100%	-	-
225%	-	-
350%	-	-
650%	-	-
1250%	21	10
合計	21	10

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)
(2019年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(2020年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)
(2019年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(2020年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)
(2019年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(2020年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)
(2019年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
(2020年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
(2019年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(2020年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
(2019年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(2020年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

7.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

(上場している出資等または株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等または株式等エクスポージャー)

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間（連結）貸借対照表計上額	時価	中間（連結）貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	6,183		5,577	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,626		1,587	
合 計	7,810	7,810	7,164	7,164

(注) 1. 上場投資信託の一部については株式等エクスポージャーに含めております。
2. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
3. 連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2019年9月末	2020年9月末
子会社・子法人等	78	78
関連法人等	4	4
合 計	82	82

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額	
	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	508	79
償却額	0	39

(注) 連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
評価損益額	428	△550

(注) 連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(2019年9月期)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(2020年9月期)

連結グループ・単体とも該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2019年9月末	2020年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,554	6,171
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	8,554	6,171
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マデット方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	△1,514	△2,772	△0	
2	下方パラレルシフト	△3,934	△3,338	△1,929	
3	スティープ化	△0	△570		
4	フラット化		—		
5	短期金利上昇		—		
6	短期金利低下		—		
7	最大値	△3,934	△3,338	△1,929	
		ホ		ハ	
8	自己資本の額	41,243		41,661	

(注) 1. △EVEは経済的価値の減少をマイナス、△NIIは期間収益の減少をマイナスで表しております。
2. △EVEおよび△NIIにおける異なる通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクが負となる値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業^(※)の経営支援に関する取組方針

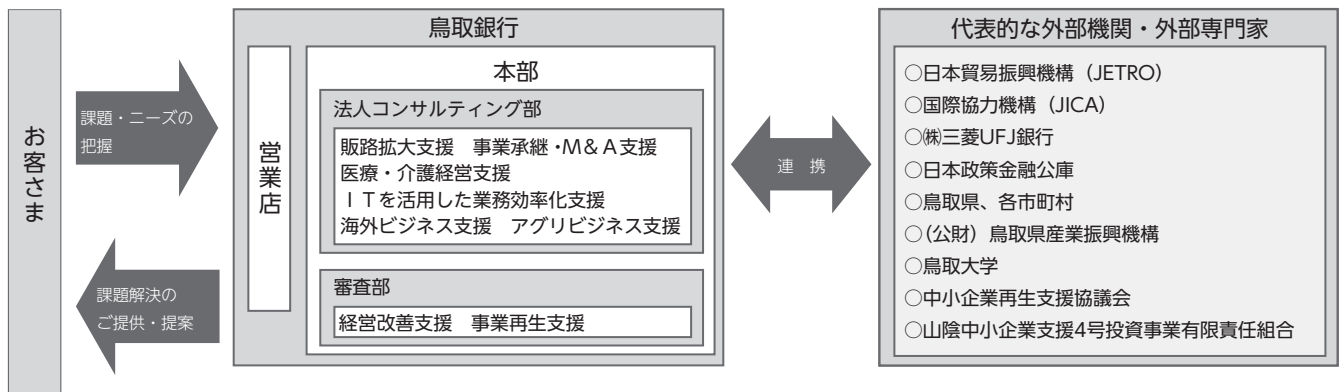
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 金融仲介機能の発揮の成果

当行はお取引先の様々なライフステージに応じた本業(企業価値向上)支援に積極的に取り組み、頼りにされる『メインバンク』となるよう努めております。

●メイン取引(融資残高1位)先数の推移および全取引先数に占める割合 選択ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
メイン先数(単体ベース)	3,567社	3,773社
全取引先数に占める割合	60.8%	61.4%

●当行がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標[※]の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額の推移 共通ベンチマーク

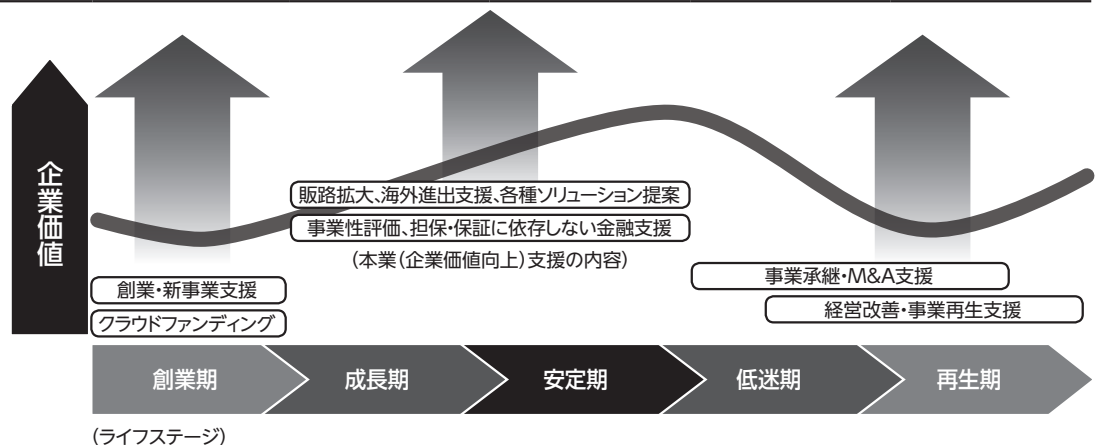
	2019年9月期	2020年9月期
メイン先数(グループベース)	3,222社	3,390社
メイン先の融資残高	2,014億円	2,241億円
経営指標等が改善した先数(割合)	2,378社 (73.8%)	2,564社 (75.6%)

	2019年9月期	2020年9月期
経営指標等が改善した先に係る融資残高の推移	1,668億円	1,835億円

※経営指標は売上高、営業利益率、労働生産性等を採用しております。

●ライフステージ別の与信先数および融資額 共通ベンチマーク

	全与信先					
	2019年度	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	5,954社	309社	655社	4,565社	292社	133社
融資残高	4,791億円	51億円	495億円	3,978億円	122億円	145億円



(ライフステージ)

「金融仲介機能のベンチマーク」とは…

2016年9月に金融庁が策定・公表した指標で、各金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するものです。

関連する指標・項目に右に示したベンチマークの種類（**共通ベンチマーク**・**選択ベンチマーク**）を記載しております。

**共通
ベンチマーク**

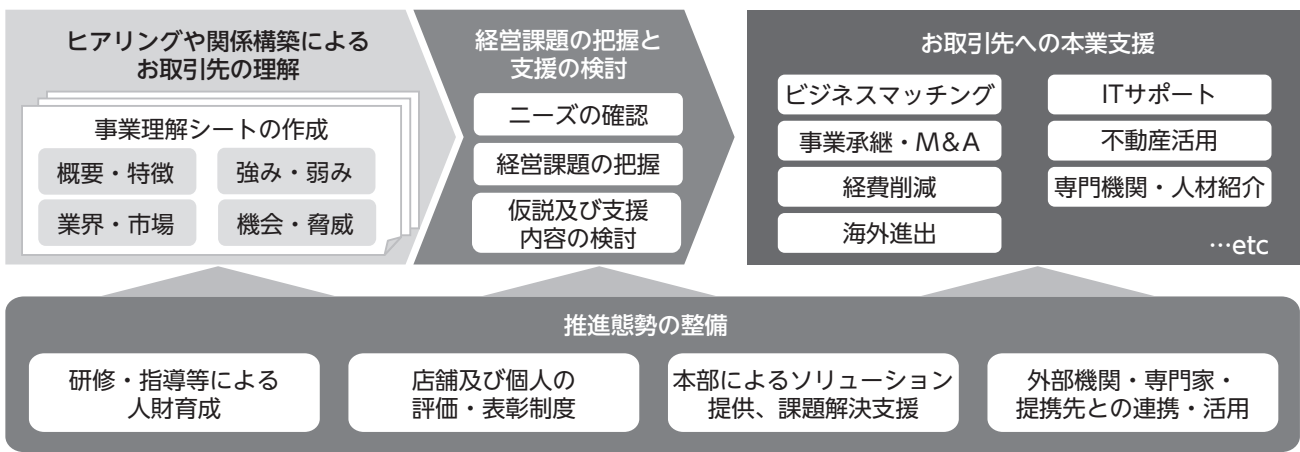
全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するための指標

**選択
ベンチマーク**

各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標

2. 事業性評価に関する取組み

お取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけでなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価（事業性評価）し、お取引先企業の課題解決につなげる取組みを進めております。



●事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高および全与信先数とその融資残高に占める割合

**共通
ベンチマーク**

	2019年9月期		2020年9月期	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	802先	875億円	1,018先	1,273億円
上記計数の全与信先・融資残高に占める割合	13.7%	18.2%	16.6%	24.8%

●事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数およびそのうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数

**選択
ベンチマーク**

	2019年9月期	2020年9月期
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	1,372社	1,788先
上記のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	1,372社	1,788先

3. 成長段階における支援

■販路拡大支援

お取引企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会・セミナーの開催等を通じて販路拡大を支援しております。

●本業（企業価値の向上）支援先数および全取引先に占める割合

**選択
ベンチマーク**

	2019年9月期	2020年9月期
全取引先数	5,343先	6,145先
本業支援先数（割合）	271先（5.1%）	286先（4.7%）

●本業支援先のうち経営改善※が見られた先数

**選択
ベンチマーク**

	2019年9月期	2020年9月期
本業支援先のうち経営改善が見られた先数	181先	103先

※経営改善は、売上高、営業利益率、労働生産性、付加価値のいずれかの指標の改善もしくは就業者数の増加と定義しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

事例のご紹介 地元での販路開拓を支援する個別商談会を実施

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東京や大阪での大規模商談会が中止されたことから、地元での販路開拓支援を目的とした個別商談会を実施しました。11月に「エスマート」さま、1月に「みしまや」さまとの商談会を実施し、換気や飛沫防止パネルの設置など感染防止対策を講じた上で、24の事業者さまにマッチング機会をご提供いたしました。



4.事業承継支援

後継者問題を抱えるお客さまに対し、セミナーを通じた情報提供や自社株対策支援、専門業者と連携した後継者問題の解決策としてのM&Aについても支援しております。

●事業承継・M&Aに関する支援先数

選 択
ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
事業承継支援先数	1,001社	558社
M&A支援先数	2社	6社

5.創業・新規事業の支援

創業・新事業進出に関する融資商品の取組みをはじめ、補助金やクラウドファンディング等による資金調達を支援しているほか、創業支援デスクを設置し各種創業に関するご相談に対応するなど、創業・新事業進出を積極的に支援しております。

●創業支援先数(支援内容別)

選 択
ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
創業計画の策定支援	34社	34社
創業期の取引先へのプロパー融資	9社	4社
創業期の取引先への信用保証付融資	42社	52社
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	3社	4社
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	0社	0社

●当行が関与した創業、第二創業の件数

共 通
ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
創業件数	33件	33件
第二創業件数	1件	1件

6.担保・保証に過度に依存しない取組み

■経営者保証に関するガイドラインの活用

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切な対応に努めております。

●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2019年9月期	2020年9月期
新規に無保証で融資した件数(A)	748件	1,705件
保証契約を変更した件数	3件	2件
保証契約を解除した件数	83件	198件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件
新規融資件数(B)	2,574件	4,478件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A)/(B)	29.06%	38.08%

●経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

選 択
ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
全与信先数	5,869先	6,145先
ガイドライン活用先数および全与信先に占める割合	607先(10.3%)	1,342先(21.8%)

「経営者保証に関するガイドライン」とは…

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。詳しくは全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

7. 経営改善・事業再生支援

■経営改善支援

当行では、本部と営業店が一体となって、お取引先の経営改善支援・事業再生支援に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお取引先を支援するため、審査部内に「企業経営支援室」を設置して体制を強化したほか、行内横断的な「新型コロナ企業支援対策チーム」を設置し、ウィズコロナ・アフターコロナにおける経営改善支援に注力しております。

●当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況※

共通
ベンチマーク

	2019年9月期			2020年9月期				
	総数	うち好調先	順調先	不調先	総数	うち好調先	順調先	不調先
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	100社	8社 (8.0%)	29社 (29.0%)	63社 (63.0%)	89社	4社 (4.5%)	21社 (23.6%)	64社 (71.9%)

※総数のうち各進捗状況の定義

好調先：計画比120%超の進捗、順調先：計画比80～120%の進捗、不調先：計画比80%未満の進捗

■事業再生支援

●中小企業再生支援協議会、REVICの利用先数

選 択
ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
中小企業再生支援協議会の利用先数	1先	0先
REVIC(地域経済活性化支援機構)の利用先数	0先	0先

地域の活性化に関する取組状況

1. 地域における連携強化と地方創生への積極関与

新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けられたお客さまの資金繰りを支援するため、積極的な資金供給に努めたほか、資金調達手段の多様化による財務改善支援を行いました。併せて、販路開拓や業務効率化コンサルティングなど、本業支援の取組みも実施いたしました。

事例のご紹介 新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けたお客さまへの支援



クラウドファクタリングサービスの導入

2021年2月より、OLTA株式会社と協業し、事業者が保有する「入金待ちの請求書」を資金化するクラウドファクタリングサービスの提供を開始しております。オンライン完結型の迅速な資金調達手段で、地元事業者を支援します。



補助金・助成金受給支援

株式会社ライトアップと連携し、助成金自動診断システム「Jシステム」を導入いたしました。受給可能性のある助成金をwebで診断し、必要に応じて受給支援コンサルティングサービスに申し込むこともできます。2020年8月のサービス開始以降、12月末時点で約70件の申請を受け付けました。



商工中金との事業再生・経営改善支援に関する業務協力

中小企業の経営改善計画や事業再生計画の策定・実行に係る支援の分野で協力することを目的に、株式会社商工組合中央金庫と連携しました。劣後ローンなどを含む多様な調達手段を活用し、お取引先の財務改善支援に注力してまいります。

2. 地域活性化につながる取組みの推進

地元企業や自治体等と連携したSDGsの啓発活動に取り組むほか、地元企業のSDGs活動を金融面から後押しする活動を行っています。地方創生SDGsの実現を目指し、持続可能な地域社会の構築に貢献してまいります。



SDGs私募債の取り扱い

私募債発行企業が指定した団体に連名で寄付を行うSDGs私募債を取り扱っています。SDGs私募債「環境型」では、鳥取県や日南町からJ-クレジットを購入した企業に私募債発行手数料を優遇するなど、企業のSDGs活動を資金面から支援する取組みを行っています。



SDGsに取り組む団体への寄付を実施

2020年4月、「とりぎん青い鳥基金」をリニューアルし、鳥取県内で持続可能な地域づくりのための社会課題解決に取り組む団体を支援する基金に生まれ変わりました。「公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター」と協働し、教育やまちづくりの分野で活動する団体に助成を行います。



パートナーシップによる啓発活動の推進

鳥取県SDGsネットワークに参加し、官民が連携したSDGsの啓発活動を行っています。本店営業部ロビーで鳥取県SDGsパネルの展示を行うなど、継続的な周知活動に努めています。



編集 鳥取銀行経営統括部

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171

TEL 0857-22-8181 (代)

<https://www.tottoribank.co.jp>

2021年1月発行